くまもと防災つなぐバンク

～防災の教訓を、未来へつなぐ～

熊本県立大学/ぷくまもり/
髙本蓮/福成佳子/福本咲空/松岡慶宗/矢野煌莉

地域課題の選択 ②【熊本市】災害への備えや教訓の次世代への継承に向けた取組みについて

1. はじめに

私たちはこれまで、地域の防災について考え、子どもたちと防災について考える機会を作るなど、防災教育に関わる活動を行ってきた。その中で、熊本地震から10年という節目を迎え、これまで蓄積されてきた経験や教訓をどのように次の世代へ継承していくかに着目した。熊本市の防災活動の現状を調査した結果、防災人材や地域のつながりを活かし、知識や経験を「必要とする地域」へ共有する仕組みが必要であると考えた。

そこで、私たちは既存の防災人材や活動経験を活用し、災害の教訓を未来へつなぐ「くまもと防災つなぐバンク」を提案する。

2. 現状分析/調査内容

(1) 現状分析 その1

①防災を担う人材の現状

日本防災士機構の「防災士認証登録者の年度別推移」によると、防災士認証登録者は2003年の1,501人から2023年には30,904人へ増加している[1)]。これは、防災に関する知識や経験を持つ人材が長期的に蓄積されていることを示している。

また、防災士は、地域での防災活動や防災講話、避難訓練、災害支援など、幅広い活動で知識や経験を活かしている。

そのため、今後は人材の新規確保に留まらず、既に地域に存在する防災人材と、支援を必要とする地域を効果的につなぐ仕組みづくりが必要である。

②地域の防災体制の現状

熊本市では、校区防災連絡会が2017年の40校区から増加し、2024年には96校区に設置されている[2)]。これは、熊本市では校区単位の連携体制が着実に整備され、地域コミュニティの基盤が既に形成されていることを示している。

そのため、今後は新たに地域のつながりをつくるだけでなく、既存のつながりを防災活動の活性化や災害の教訓継承へと結びつける仕組みづくりが重要となる。



図1) 校区防災連絡会結成数の推移

(2) 現状分析 その2

託麻まちづくりセンターへのヒアリングでは、防災教育を担う人材の確保や、担当職員への業務負担の集中、自治会役員間で役割分担や引継ぎが十分に共有されていないことが課題として挙げられた。

また、防災人材の活動状況や各地域での活動実績を把握・共有する仕組みが十分ではない。さらに行政には引継ぎマニュアルがある一方、自治会等の役員間では引継ぎの仕組みが十分でなく、担当者の異動時に情報伝達の負担が生じている。

以上から、本提案では、既存の防災人材・地域のつながり・活動経験を、必要とする地域へつなぎ、さらに活動の知識や教訓を次の活動へ引き継ぐ仕組みの構築を政策課題とする。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

（1）政策内容

「くまもと防災つなぐバンク」を設置し、防災士、消防団、企業、NPO・地域団体、学校・教育機関等の防災人材・団体・企業を登録する。一方で、自治会・自主防災組織、学校、地域団体、地域住民等を利用主体として位置づけ、防災活動への人材派遣や情報提供を依頼できる仕組みを構築する。

平常時には、「熊本地震について学ぶ授業をしたい」「地域の避難訓練をしたい」「子ども向けの防災イベントをしたい」といった要請を受け、バンクが適切な人材派遣や他地域の先進事例のマッチングを行う。災害時には、飲料水等の物資、支援人材、必要な情報などを求める地域からの要請を受け、登録された人材・企業・団体と迅速につなぐ。

さらに、活動終了後には、実施内容、参加人数、参加者の反応、成果、課題・改善点、活用した資料・教材、地域で得られた経験・教訓等を活動報告として記録する。こうして蓄積された活動事例を他地域や学校へ情報提供することで、過去の活動を次の防災活動の教材として活用し、持続的に循環させる。

（2）期待される効果

第一に、防災士・企業・地域団体等の情報を一元化することで、行政職員の情報収集や調整にかかる負担の軽減が期待できる。第二に、防災を通じて住民と防災人材が平時からつながることで、顔の見える関係を築き、災害時の連携につなげることができる。第三に、災害時には必要な人材・企業・団体を迅速につなぐことで、支援や対応の迅速化が期待できる。さらに、蓄積した防災活動や教訓を他地域でも活用することで、防災の学びや支援のつながりを広げ、災害の教訓を継承する仕組みが実現する。

（3）政策の実現可能性

本政策では、新たな大規模施設の整備や専用アプリを新規開発するのではなく、既存の熊本市地域防災リーダー登録制度[3)]をはじめ、防災士や自主防災組織、企業等の資源を登録・可視化して有効活用する。また、既存のデータベースやホームページ、予約フォーム等を活用することで、初期費用を抑えながら導入することが可能である。

導入にあたっては、まず制度設計と登録者・協力者の確保を行い、2 年目にモデル地域で試行する。その後、活動事例や教訓を蓄積しながら課題を検証・改善し、3 年目には他地域や学校・団体へ展開し、本格運用・定着を目指す。

4. まとめ・今後の展望など

今回の取り組みを通して、熊本には防災士をはじめとする豊富な知識や経験を持つ人材や、地域のつながりがすでに存在することが明らかとなった。一方で、それらをつなぎ、経験や教訓を共有する仕組みが不足していることも浮き彫りとなった。そこで、防災人材と地域ニーズをマッチングさせ、活動を通して得られた経験や教訓を記録・共有する「くまもと防災つなぐバンク」を提案した。

既存の防災人材や地域のつながりを活用することで、行政の負担を抑えながら、既存の資源を活かした実現可能性の高い提案をすることができた。今後、段階的に制度の導入範囲を広げることで、「人」や「経験」が蓄積され、担当者や世代が変わっても、地域の中で防災の知識や経験が受け継がれていく「持続可能な地域防災の仕組み」として機能することが期待される。

参考文献

1. 日本防災士機構 「防災認証登録者数の年度別推移」https://bousaisi.jp/wp-content/themes/fcvanilla/pdf/ninshiyo-data3.pdf（最終閲覧2026. 9. 30）

2. 熊本市公式サイト「データで考える熊本市の都市政策 2025」https://www.city.kumamoto.jp/kiji00368456/3_68456_up_mnnx8to0.pdf(最終閲覧2026.9.30)

3. 熊本市防災サイト 「熊本市地域防災リーダー登録制度 」https://www.city.kumamoto.jp/bousai/kiji00346184/index.html（最終閲覧2026. 9.30）